

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月12日

**【四半期会計期間】** 第90期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 東京都競馬株式会社

**【英訳名】** TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山 口 一 久

**【本店の所在の場所】** 東京都大田区大森北一丁目6番8号

**【電話番号】** 03(5767)9055

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 猪 口 圭 一  
財務部長 江 口 真 司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区大森北一丁目6番8号

**【電話番号】** 03(5767)9055

**【事務連絡者氏名】** 取締役総務部長 猪 口 圭 一  
財務部長 江 口 真 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第89期 第3四半期 連結累計期間	第90期 第3四半期 連結累計期間	第89期
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高 (千円)	12,593,485	12,408,534	16,139,416
経常利益 (千円)	2,233,022	2,176,834	2,579,460
四半期(当期)純利益 (千円)	1,373,114	1,355,442	1,588,085
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,434,491	1,635,059	1,731,441
純資産額 (千円)	51,374,688	52,421,342	51,670,586
総資産額 (千円)	63,441,050	75,830,275	63,631,070
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.80	4.74	5.55
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	81.0	69.1	81.2

回次	第89期 第3四半期 連結会計期間	第90期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.08	3.45

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画(平成25年12月期～平成29年12月期)の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、グループ全体の収益構造を見直し、安定した経営基盤の確立と成長の維持を目指すため、平成25年を初年度とする5カ年の中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を本年2月に策定して、この計画に沿って新たに倉庫事業用資産を取得するなど、将来を見据えた事業拡大と収益力の強化に全力を傾注いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は124億8百万円（前年同期比1.5%減）で、一段の経費削減を進めましたが、倉庫資産の取得費の発生などがあり、営業利益は22億5千万円（同0.3%減）、経常利益は21億7千6百万円（同2.5%減）、四半期純利益は13億5千5百万円（同1.3%減）となりました。

なお、当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中（夏季）に年間入場者の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。変更の内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、利益の前年同期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

<売上高の内訳>

（単位：百万円）

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減比
公営競技事業	5,919	5,822	97	1.6%
遊園地事業	2,788	2,569	219	7.9%
倉庫賃貸事業	2,706	2,839	132	4.9%
サービス事業	1,178	1,177	1	0.1%
合計	12,593	12,408	184	1.5%

（注）上記売上高は外部顧客への売上高であります。

<セグメント利益の内訳>

(単位：百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減	増減比
公営競技事業	537	609	71	13.4%
遊園地事業	293	294	1	0.5%
倉庫賃貸事業	1,857	1,741	115	6.2%
サービス事業	238	290	52	22.1%
調整額	669	686	16	
合計	2,256	2,250	6	0.3%

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

[公営競技事業]

大井競馬は77日開催され、前年同期と比べ開催日数は3日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売が計122日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が473レース実施されたほか、本年4月より大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、「J-PLACE大井」、「J-PLACEひたちなか」の名称でJRAの勝馬投票券の発売が開始されました。

この間、当社は、大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、映像モニターの改修を実施するなど施設の環境整備を進めたほか、南関東4競馬場在宅投票システム(SPAT4)のさらなる利便性向上と機能強化を図るため、新在宅投票システムの構築作業を推進いたしました。

伊勢崎オートレースは62日開催され、前年同期と比べ開催日数は10日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売が延べ231日実施されました。

この間、当社は、伊勢崎オートレース場において、より臨場感のある映像や詳細なレース情報を提供するため、約1,600インチの大型映像装置設置工事を進め、8月1日より使用を開始したほか、賃貸借契約についても一部見直しを行い、来場者増加策の推進と事業収入の拡充に努力いたしました。

また、地方競馬とオートレースの両公営競技の相乗効果による活性化を目指し、主催者及び関係団体の協力を得て、場内グリーンスタンド4階に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」をオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の公営競技事業の売上高は競馬場来場者の投票券売上高の減少や伊勢崎オートレースの開催日数の減などから58億2千2百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は6億9百万円(同13.4%増)となりました。

[遊園地事業]

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、昨年に引き続き園内施設の整備拡充に努めたほか、8月の「なつうた2013」をはじめとする各種イベントを実施するなど、集客活動に懸命な努力を重ねるとともに、安全管理体制の一層の強化に取り組みました。

夏季期間は、気温が高い日が続く天候に恵まれたものの、近隣の同業他施設との競合が一段と激しさを増すなど厳しい環境下におかれましたが、コストの見直しを行い、広告宣伝費の削減や修繕費の圧縮に努め、経営のスリム化に努力いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の東京サマーランドの入場人員は80万人(前年同期比7.2%減)で、遊園地事業の売上高は25億6千9百万円(同7.9%減)、セグメント利益は2億9千4百万円(同0.5%増)となりました。

#### [倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業におきましては、当社倉庫施設の周辺地域で大型物流施設の新設等が相次ぎ、事業者間の競合が一段と激しさを増したことから、賃料相場の下落が続くなど極めて厳しい環境下におかれましては。

この間、中期経営計画に掲げた競争力と収益性の強化を図るため、当社所有の倉庫敷地に隣接する土地及び倉庫施設（品川区勝島一丁目）を取得し、7月31日より「勝島第2地区ABC棟・一般棟」として当社グループによる運営を開始いたしました。

また、組織面を含めた営業体制の強化を図り、顧客とのより深い信頼関係の構築とサービスのさらなる向上に努めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の倉庫賃貸事業の売上高は新規に取得した倉庫施設の賃貸料収入が増加したことから28億3千9百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、物件の取得費用の計上などによりセグメント利益は17億4千1百万円（同6.2%減）となりました。

#### [サービス事業]

サービス事業におきましては、昨年5月に取得いたしましたオフィスビル「ウィラ大森ビル」（東京都大田区）が順調に稼働し、安定的な賃料収入を確保したことから、収益の拡大に寄与いたしました。

また、ショッピングモール「ウィラ大井」をはじめ、賃貸マンション等の既存事業においても、運営の効率化を推し進め、安定的な収益の確保に努めました。

なお、コンビニエンスストアにつきましては、スリーエフとの契約が満了したことから、8月27日をもって「スリーエフ大井競馬場前店」を閉店し、新たにローソンと契約を結び新店舗の開店に向けて準備を進めました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のサービス事業の売上高は11億7千7百万円（前年同期比0.1%減）、オフィスビルの通期稼働もありセグメント利益は2億9千万円（同22.1%増）となりました。

#### （2）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ121億9千9百万円増加し、758億3千万円となりました。これは、現金及び預金が12億2千9百万円、有価証券が15億8百万円それぞれ減少いたしました。中期経営計画に基づく倉庫事業用資産を取得したことに伴い有形固定資産が142億4千万円増加したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ114億4千8百万円増加し、234億8百万円となりました。これは、倉庫事業用資産取得に伴う調達として120億円の社債を発行したことが主な要因であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ7億5千万円増加し、524億2千1百万円となりました。これは、期末配当金及び当期中間配当金により8億5千7百万円減少いたしました。四半期純利益を13億5千5百万円計上したことに伴い利益剰余金が4億9千7百万円増加したこと、また、上場株式等の時価変動によりその他有価証券評価差額金が2億7千9百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から69.1%となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### （4）研究開発活動

該当事項はありません。

( 5 ) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第3四半期連結累計期間において完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメント の名称)	完了年月	取得価額(千円)				
				建物及び 構築物	建物附属 設備	土地 (面積 千㎡)	その他	合計
東京都 競馬(株)	群馬県 伊勢崎市	大井競馬 専用場外 発売所新設 (公営競技事業)	平成25年 4月		40,112		67,035	107,148
東京都 競馬(株)	東京都 あきる野市	遊戯機器設置 (遊園地事業)	平成25年 2月	109,800				109,800
東京都 競馬(株)	茨城県 ひたちなか市	土地購入 (公営競技事業)	平成25年 3月			70,242 (2)		70,242

(注) 上記の金額には消費税を含めておりません。

重要な設備投資の新設等

土地及び倉庫施設の新規取得に伴う、当第3四半期連結累計期間の重要な設備の増加は次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容 (セグメント の名称)	完了年月	取得価額(千円)					
				建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積 千㎡)	その他	合計
東京都 競馬(株)	東京都 品川区	土地及び 倉庫施設の 新規取得 (倉庫賃貸事業)	平成25年 7月	2,658,379	123,853	2,367	12,376,378 (21)	533	15,161,512

(注) 上記の金額には消費税を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,607,000	283,607	
単元未満株式	普通株式 2,265,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,607	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式853株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,776,000		1,776,000	0.61
計		1,776,000		1,776,000	0.61

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,026,844	4,797,188
営業未収入金	1,332,231	1,348,937
有価証券	3,516,613	2,008,077
たな卸資産	58,820	57,650
繰延税金資産	77,331	120,031
その他	232,992	413,321
貸倒引当金	4,915	885
流動資産合計	11,239,917	8,744,321
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	21,107,420	23,101,706
建物附属設備（純額）	5,284,072	4,982,523
構築物（純額）	6,811,946	6,419,518
機械装置及び運搬具（純額）	1,302,529	1,301,765
土地	10,262,038	22,707,906
信託建物（純額）	1,846,639	1,801,831
信託建物附属設備（純額）	189,069	182,097
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	331,152	878,289
有形固定資産合計	49,308,996	63,549,765
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	391,021	245,536
施設利用権	33,302	28,852
その他	11,927	11,897
無形固定資産合計	436,251	286,286
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,208,749	1,638,016
長期前払費用	20,854	35,311
繰延税金資産	669,468	485,230
長期立替金	646,727	999,516
その他	100,105	91,826
投資その他の資産合計	2,645,905	3,249,901
<b>固定資産合計</b>	52,391,152	67,085,953
<b>資産合計</b>	63,631,070	75,830,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	346,338	409,210
1年内返済予定の長期借入金	825,000	225,000
未払金	409,582	350,256
未払法人税等	693,916	554,682
未払消費税等	119,909	57,900
賞与引当金	41,924	114,082
その他	398,616	450,153
流動負債合計	2,835,287	2,161,284
固定負債		
社債	5,000,000	17,000,000
長期借入金	100,000	-
長期預り金	1,909,339	2,253,314
退職給付引当金	1,457,766	1,295,453
役員退職慰労引当金	213,548	235,018
資産除去債務	426,608	445,928
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	21,247,648
負債合計	11,960,483	23,408,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	34,889,144
自己株式	335,226	361,844
株主資本合計	51,500,127	51,971,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	450,076
その他の包括利益累計額合計	170,459	450,076
純資産合計	51,670,586	52,421,342
負債純資産合計	63,631,070	75,830,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,593,485	12,408,534
売上原価	9,313,146	9,158,191
売上総利益	3,280,339	3,250,343
一般管理費	1,023,930	1,000,276
営業利益	2,256,408	2,250,067
営業外収益		
受取利息	3,967	6,175
受取配当金	10,155	13,772
線下補償料	12,117	12,111
除斥配当金受入益	12,540	3,604
その他	15,221	8,714
営業外収益合計	54,001	44,380
営業外費用		
支払利息	39,710	47,931
社債発行費	33,670	68,614
その他	4,005	1,067
営業外費用合計	77,387	117,613
経常利益	2,233,022	2,176,834
特別利益		
移転補償金	62,720	-
固定資産売却益	-	9,990
特別利益合計	62,720	9,990
特別損失		
固定資産除却損	17,905	-
固定資産処分損	19,224	-
特別損失合計	37,129	-
税金等調整前四半期純利益	2,258,612	2,186,824
法人税、住民税及び事業税	897,602	841,615
法人税等調整額	12,103	10,232
法人税等合計	885,498	831,382
少数株主損益調整前四半期純利益	1,373,114	1,355,442
四半期純利益	1,373,114	1,355,442

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,373,114	1,355,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,377	279,617
その他の包括利益合計	61,377	279,617
四半期包括利益	1,434,491	1,635,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,434,491	1,635,059
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)及び  
 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

(売上高等の季節的変動)

当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏季)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	2,320,645千円	2,307,642千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	428,918	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	428,807	1.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,919,997	2,788,498	2,706,478	1,178,510	12,593,485		12,593,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,462	95	1,856	19,765	24,179	24,179	
計	5,922,459	2,788,594	2,708,334	1,198,276	12,617,664	24,179	12,593,485
セグメント利益	537,252	293,535	1,857,052	238,041	2,925,881	669,473	2,256,408

(注)1. セグメント利益の調整額 669,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	公営競技 事業	遊園地事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,822,335	2,569,319	2,839,377	1,177,502	12,408,534		12,408,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977	2		40,942	42,921	42,921	
計	5,824,312	2,569,321	2,839,377	1,218,444	12,451,456	42,921	12,408,534
セグメント利益	609,111	294,915	1,741,877	290,627	2,936,532	686,465	2,250,067

(注)1. セグメント利益の調整額 686,465千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社の中期経営計画(平成25年12月期~平成29年12月期)の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円80銭	4円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,373,114	1,355,442
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,373,114	1,355,442
普通株式の期中平均株式数(株)	285,948,820	285,886,785

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	428,807千円
1株当たりの金額	1円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月12日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森	岡	健	二	印	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	山	村	浩	太	郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	新	藤	弘	一	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。